

平成 22 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 23 年 6 月

国立大学法人

富山大学

目 次

大学の概要	1
全体的な状況	3
項目別の状況	
I 業務運営・財務内容等の状況	
(1) 業務運営の改善及び効率化	
① 組織運営の改善	7
② 事務等の効率化・合理化	9
特記事項等	10
(2) 財務内容の改善	
① 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加	11
② 経費の抑制	12
③ 資産の運用管理の改善	13
特記事項等	14
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	
① 評価の充実	15
② 情報公開や情報発信等の推進	16
特記事項等	17
(4) その他の業務運営に関する重要事項	
① 施設設備の整備・活用等	18
② 安全管理	19
③ 法令遵守	20
特記事項等	21

II 予算(人件費見積もりを含む。), 収支計画及び資金計画	22
III 短期借入金の限度額	22
IV 重要財産を譲渡し, 又は担保に供する計画	22
V 剰余金の使途	23
VI その他	
1 施設・設備に関する計画	24
2 人事に関する計画	25
別表(学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況)	26

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人富山大学

② 所在地

本部	富山県富山市
五福キャンパス	富山県富山市
杉谷(医薬系)キャンパス	富山県富山市
高岡(芸術文化系)キャンパス	富山県高岡市

③ 役員の状況

学 長 西頭 徳三

(平成 17 年 10 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

理 事 6 名

監 事 2 名(非常勤 1 名含む)

④ 学部等の構成

(学 部)人文学部, 人間発達科学部, 経済学部, 理学部, 医学部,
薬学部, 工学部, 芸術文化学部

(研 究 科 等)人文科学研究科, 教育学研究科, 経済学研究科, 生命融
合科学教育部, 医学薬学教育部, 理工学教育部, 医学
薬学研究部, 理工学研究部

(附置研究所)和漢医薬学総合研究所※

(附属施設等)附属病院, 附属図書館, 地域連携推進機構, 保健管理セン
ター

(学内共同教育研究施設)総合情報基盤センター, 留学生センター, 水素同
位体科学研究センター, 自然科学研究支援センター,
極東地域研究センター, 生命科学先端研究センター,
水質保全センター, 自然観察実習センター, 学生支援
センター, キャリアサポートセンター, アドミッシ
ョンセンター, 臨床倫理センター

(附 属 学 校)人間発達科学部附属幼稚園, 人間発達科学部附属小学校,
人間発達科学部附属中学校, 人間発達科学部附属特別
支援学校

(学部附属教育研究施設)人間発達科学部附属人間発達科学研究実践綜
合センター, 薬学部附属薬用植物園

(附置研究所附属研究施設)民族薬物研究センター

(注)※は, 共同利用・共同研究拠点に認定の附置研究所を示す。

⑤ 学生数及び教職員数

(学生数) ※()内は留学生数で内数

学部学生: 8,142 名(107 名)

大学院生: 1,186 名(163 名)

(教員数): 976 名

(職員数): 1,095 名

(2) 大学の基本的な目標等

富山大学は, 富山県内の 3 つの国立大学(旧富山大学, 旧富山医科薬科大学,
旧高岡短期大学)の再編・統合により, 3 大学の特徴を活かしつつ, 活力ある
総合大学を築くために, 平成 17 年 10 月に設立された。その理念と基本的目
標は次の通りである。

【理念】

富山大学は, 地域と世界に向かって開かれた大学として, 生命科学, 自然科
学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い, 人間尊
重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し, 地域と国際社会に
貢献するとともに, 科学, 芸術文化, 人間社会と自然環境との調和的発展に寄
与する。

【目標】

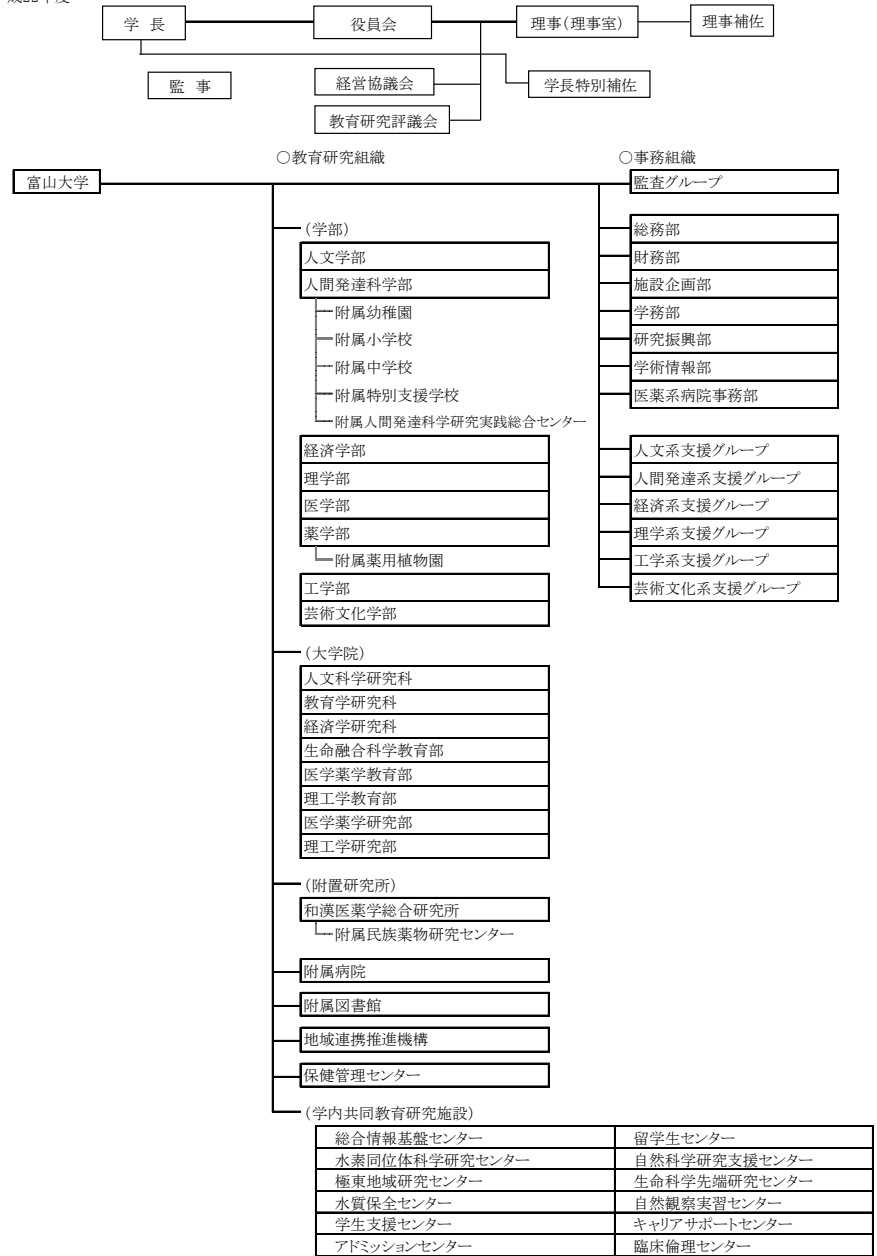
富山大学が全学的に重視する目標は, 教養教育と専門教育の充実を通じて,
幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することであ
る。本学の特色は知の東西融合を目指すことにあり, この点を生かしつつ, 地
域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進する。そして, 東アジア地域を
はじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ, 国際的な教育・研究拠点となるこ
とを目指す。また, 地域と時代の課題に積極的に取り組み, 社会の要請に応え
る人材を養成し, 産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供などを通じて,
地域社会への貢献を行っていく。

(3)大学の機構図

平成21年度



平成22年度



○ 全体的な状況(1)

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する取組

○教育内容及び教育の成果等に関する取組

- ・ 高岡キャンパスの教養教育については、五福キャンパスの協力で新たに8科目(思想と倫理, 社会理論と現代, 生命環境, フランス語など)を開講し, これにより高岡キャンパスの教養教育は相当程度充実した。この他, 五福と杉谷キャンパスの教養教育も高岡キャンパスの教員の協力により, それぞれ1科目(美術, 人間と美)を新たに開講した。
- ・ 従来から, 各学部別で実施していた授業評価アンケートを全学共通授業評価アンケートに統一して前学期・後学期に試行実施し, その結果を大学のウェブサイトで公表した。
- ・ 全学の「学位授与方針」を策定した。

○教育の実施体制等に関する取組

- ・ 平成23年度に向けて, 人文科学研究科は, 2専攻を1専攻(人文科学専攻)に, 教育学研究科は, 人間発達科学研究科2専攻(発達教育専攻と発達環境専攻)に改組し, 新たに芸術文化科学研究科1専攻(芸術文化専攻)の設置を申請し認可された。入学定員超過が続いていた経済学研究科(2専攻)では, 8人から18人への入学定員増を概算要求し認められた。

○学生への支援に関する取組

- ・ 五福キャンパスの老朽化した学生会館を改修し, 学生支援センターとキャリアサポートセンターを集約するとともに, 課外活動のための多目的利用室を整備し, 学生支援のサービス向上を図った。
- ・ 学生の自殺者が全国平均を上回る状況が続いたことから, 平成21年12月に自殺防止対策室を設置し, 五福・杉谷・高岡の各キャンパスに「学生なんでも相談窓口」(コーディネーター計4名)を配置した。平成22年度に

は, 各学部の教授会等において, 自殺防止FD研修会を開催し, 新入生オリエンテーションでは, 学生に心の健康について専門医が講義をした。「学生なんでも相談窓口」には, 月平均156件(延べ)の相談件数があり, これらの取組の結果, 平成22年度の学生の自殺はゼロとなった。この取組は内閣府からの訪問や他大学からの問い合わせもあり注目されている。

- ・ 杉谷キャンパスに新たに, 164台分の学生用の駐車場を造成した。

(2) 研究に関する取組

○研究水準及び研究の成果等に関する取組

- ・ 本学の特色となる研究拠点の形成を目指して, 学長裁量経費(戦略的経費)を活用し, 9件の研究プロジェクトを採択した。
- ・ 若手研究者の研究水準の向上を目指して, 学長裁量経費及び, ほくぎん助成金を活用して, 若手研究者の研究を支援した。〔平成22年度実績: 学長裁量経費(若手研究者支援経費)10件, ほくぎん若手研究者助成金8件〕

○研究実施体制等に関する取組

- ・ 科学技術振興機構(文部科学省所管)の「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業(科学技術振興調整費)」に, 本学の「富山発先端ライフサイエンス若手育成拠点」プログラムが採択され, 平成22年度は, 実施体制を整備してテニユア審査基準・手順等を作成し, 優秀なテニユアトラック教員5名を採用した。
- ・ 文部科学省概算要求特別経費事業(事業実施経費総額9,410万円)として, 『東アジアにおける「共生」学創成の学際的融合研究』プロジェクトを立ち上げた。本学の北東アジア・日本海研究を基礎に, 「共生」という独自のキーワードを掲げ, 経済, 環境, 安全(国家安全保障, ヒトの移動, 障害者共生)およびこれらの理論的思想的研究構築の4チーム6テーマを設定し, ワークショップ, 国際シンポジウムを開催し, 国内外で調査研究を実施し

○ 全体的な状況(2)

た。

(3)その他の取組

○社会との連携や社会貢献に関する取組

- ・ 社会人を対象とした産学連携人材育成事業として「働きながら学ぶ先導的技術者養成プログラム-プロフェッショナルエンジニアコース-」(受講者 24 人)及び「キャリアエンジニアによる社会貢献・人材育成事業-インダストリアルエンジニアコース」(受講者 50 人)を実施した。また、基盤技術研修として材料・評価コース「機械構造用材料の疲労強度設計と破損解析」を開講したところ、8名の募集に26名の受講希望者があり、2回に分けて実施した。
- ・ 3名の教員、4名の産学連携コーディネーター等、知的財産マネージャーが延べ272回以上の研究室訪問、389回以上の企業訪問を行い、積極的なリエゾン活動を展開した。共同研究195件、受託研究120件、プロジェクト研究23件を実施した。
- ・ 日常的な技術相談(99件)、県内5都市におけるサテライト技術相談(9件)、各種技術展示会での技術相談(10件)に対応した。また、知財セミナーを14会場で開講し、延べ697人の受講があった。
- ・ 文部科学省平成22年度イノベーションシステム整備事業(大学等産学官連携自立化促進プログラム「コーディネーター支援型」)に採択され、同事業実施のためコーディネーターを雇用し融合技術型研究課題創出のための研究部会を新たに発足させ、「バイオフィアPLICATIONフォーラム」及び「自立支援シンポジウム」を開催した。
- ・ 産学官連携活動の促進強化を目的として、利益相反マネジメント体制の構築・自己申告の試行を行った。
- ・ 和漢薬についての基礎的な知識を提供するため、「夏期セミナー」(参加者103名)、「特別セミナー」(106名)、「伝統医薬の国際標準化シンポジ

ウム」(214名)を実施した。民族薬物資料館の一般公開も3回行い、1,378人の参加を得た。

- ・ 経済界、行政(国の出先機関、自治体)、地域金融機関等とともに、地域活性化プロジェクト育成に向けた地域再生塾「高度差4000」を開催した。本事業の推進に当たって、金融機関の銀行員が民間等共同研究員として本事業に参画し、共同研究を行い銀行の戦略立案を行った。
- ・ 富山市から地域連携推進員として職員を本学に派遣願い、「富山市シティプロモーション事業」等地域との連携強化に資する地域活性化事業を協働して実行し、全国的にもまれな取組を実践した。

○国際化に関する取組

- ・ 大学間交流協定校であるタイ国チュラロンコン大学との交流実績を基に和漢医薬学総合研究所を提案部局とした国際協力拠点設置に関する覚書を新たに締結した。
- ・ 「中国人材育成事業」特設研修コース(和漢研3名)及び共同研究(工1名、人間発達1名)をそれぞれ実施し、国際貢献活動や人材育成を推進した。

○附属病院に関する取組

- ・ 平成20年度から認定看護師主催の院内看護専門セミナーを実施し、乳がん看護及び緩和ケアの認定看護師がそれぞれ1人ずつ新たに認定された。がん看護分野の専門看護師や認定看護師は総勢5人となり、がん看護現場の実践指導や研修生の実習指導等に携わっている。また、安全確保技術の一環として実施してきたBLS(心肺蘇生法)研修は、ほぼ全員の看護職員が履修した。
- ・ 看護職員に対する育児就業支援を推進した結果、育児部分休業の取得者5人、日勤のみの就業者13人となり、育児を理由とした離職者はなかった。
- ・ 多様な勤務体制を推進する取組から、2交代制勤務を選択する病棟が増

○ 全体的な状況(3)

加した。勤務環境の改善を図るために、看護職員全員を対象にワークライフバランス調査を実施した。

- ・ 新病棟の増築移転を行い、スタッフステーションの拡充やナースコールの機能向上、ナース PHS やパソコンの充実、ピクトグラムの整備等、勤務環境の整備に取り組んだ。
- ・ 学生の臨床教育から卒後臨床研修、専門医養成に至る一体的な臨床研修体制を構築するため、卒後臨床研修センターと専門医養成支援センターを統括した「臨床研修部」を設置した。臨床研修部では、臨床研修医等の希望に沿った、自由度が高く、将来的に、専門医と成り得るコースも含めた臨床研修プログラムを作成した。また、医学生(6年次生、5年次生)に対する臨床研修説明会の開催や個別面談の実施などにより、本学の臨床研修プログラムの特徴を積極的にPRし、研修希望者数の増加に努めた。

専門医養成支援センターでは、「幅広く患者を診察でき」「地域に根ざした」医師の育成を目標に、文部科学省の「大学病院連携型高度医療人養成推進事業(地域発信・統合型専門医養成プログラム)」を推進した。平成22年度のプログラム参加者数は122名となり、平成21年度の98名に比べ24%増加した。

- ・ 附属病院の病院再整備に伴い、新病棟の病室は、従来の6床室を4床室と個室とした。卒後臨床研修センターとして、研修医ルーム、更衣室・シャワー室、仮眠室、スキルスラボ、及び事務室を確保するなどの設備整備を行った。

○附属学校に関する取組

(幼稚園)

- ・ 保護者や地域関係者の専門的知識や技能を保育活動に生かす取組として、試行的に2つの行事(七夕コンサート、ぬいぐるみ病院)を保育活動として行い、一定の成果を得た。

(小学校)

- ・ 各教科領域について年間指導計画の内容を精査し、保護者や地域関係者の専門的知識や技能を活用できる単元について検討し、平成22年度は、教科領域、学級PTA活動を通じて、29件の授業を実施した。

(中学校)

- ・ 学校行事や日頃の生徒の様子、学校評価と全国学力・学習状況調査の結果との対比を基に、学校評議員からの具体的な助言を学校運営の改善に生かしている(年2回)。
- ・ PTA 役員会を定期的(年8回)に行い、学校の動きや取組について、意見交換等を活発に行っており、連携を強化した。PTA 総会(年2回)や学年・学級懇談会(年5回)においても状況の説明や情報交換を重ねた。

(特別支援学校)

- ・ 保護者アンケートの実施結果及びPTA 役員会からの意見や要望を活用し、教育実践研究会(研究活動)の成果が児童生徒へどのように還元されているかを保護者と共に確認する協働学習会、国語科・算数/数学科の学習内容を保護者に知らせる学習ノート及び自由に校内参観できる学校参観週間を実施した。

○附置研究所に関する取組

- ・ 富山大学和漢医薬学総合研究所が共同利用・共同研究拠点として我が国の和漢医薬学研究を担い、さらに発展していくためには、和漢医薬学の基礎研究のみならず基礎との橋渡し可能な臨床研究部門が必須であるとの考えから、11年間にわたる寄附部門としての実績を踏まえて、平成22年4月から寄附研究部門「漢方診断学部門」を正規部門化し、「臨床科学部門漢方診断学分野」とした。また、和漢医薬学総合研究所の使命を達成するために准教授、助教のスタッフに加えて特命助教を1名増員して、重点課題である漢方医学における診断治療体系の客観化と漢方医療従事者の育成

○ 全体的な状況(4)

に関する取組を行った。

2. 業務運営・財務内容等の状況

- 平成 22 年度から、3 キャンパスの科学研究費補助金に関する支払等業務を五福キャンパスに一元化し、業務の集中化・合理化を図った。
- 全学的に男女共同参画を推進するため、平成 23 年度から全学委員会を設置する方向で検討した。また、男女共同参画推進室の在り方についても見直しを行うこととした。
- 児童の夏休み期間中に学童保育のスペースを確保した。
- 事務局長のもとに設置した「事務組織検討ワーキンググループ」において、グループ制の検証を行うべく、課題整理を行った。
- 教員業績評価の実施スケジュールを平成 21 年度より早め、10 月中旬までに終了し、参加率は平成 21 年度 83.0%に対し平成 22 年度は 86.1%と上昇した。教員業績評価の結果については、平成 23 年 1 月 1 日付け昇給の際の参考資料として処遇に反映させた。
- 戦略的経費として、学長裁量経費を平成 21 年度額から 1,000 万円増の 3 億 6,000 万円確保し、教育研究の活性化・学生支援・マスタープラン対応として重点的に配分したほか、当該学長裁量経費から学部長裁量経費として 1,200 万円を確保し、学部の活性化等を図った。
- 機械警備業務、廃水处理施設保守点検業務等の複数年契約化などを行った。
- 行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)に示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行うこととし、平成 22 年度までに 5%以上の人件費の削減を行った。
- 大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審した。平成 22 年 10 月の訪問調査での評価委員との意見交換から本学の改善事項をまとめた。評価結果を受けて、教養教育実施体制の整備推進、学部・研究

科等の入学定員の適正化についての改善に向けた検討等を進めた。

- 新薬学教育 6 年制に対する自己点検・評価書(自己評価 21)を作成し、薬学部ウェブサイトで公表した。
- ウェブサイトの使い易さに関する民間調査である「日経 BP 全国大学サイト・ユーザビリティ調査」で平成 22 年度調査の対象となった全国国公立 200 大学中 2 位(国公立 80 大学中 2 位)にランクされ、高い評価を受けた。
- 全学的な施設マネジメントの推進を図る目的のため、「施設マネジメント推進専門部会」を立ち上げ、平成 22 年度は、学内施設調査計画を策定し、各施設の共通部分についての現地調査を先行的に実施した。
- 前述の「施設マネジメント推進専門部会」では、部局等より施設の修繕要望を調査した「要修繕箇所一覧表」と「施設利用状況自主点検票」による不具合要望等を基に、現状把握を行った。また、修繕計画を進めるために評価基準を策定し、それに基づいて平成 23 年度実施予定事業を評価するとともに、平成 23 年度の必要経費を確保した。
- 環境影響評価シートと環境教育マニュアル案を作成し、学生、教職員参加の各種環境配慮活動を実施した。具体的には、環境マスコットキャラクター及びその取扱い要項の制定、内部監査員養成講習会及び環境内部監査の実施、富山大学がエコチル調査の全国 15 のユニットセンターの一つに選ばれたことを受けた第 4 回環境塾の企画開催と環境塾冊子の発行、喫煙コーナーの削減と掲示による生活環境の改善と構内美化の推進、エネルギー関係設備の管理標準の見直しと廃棄物分別マニュアル案の検討などが挙げられる。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<p>① 管理運営組織の在り方 学長は学内コンセンサスの形成に留意しつつ、大学としての意思決定を適切に行う。</p> <p>② 教育研究組織の見直しと学生収容定員 学術研究の進歩や社会の要請に応じ、教育研究組織の見直し、再編を進める。 社会の要請に対応して、学生定員を見直す。</p> <p>③ 教員人事と業績評価 特命教員制度等を活用して、教育研究等の活性化を図る。 男女共同参画を推進する。 多様性を尊重した個人業績評価を策定し、処遇に反映するシステムを整備する。</p> <p>④ 機動的・戦略的な学内資源配分 大学の人材、資金等の資源を有効に活用するため、戦略的及び評価に基づいた学内資源配分を行う。</p> <p>⑤ 事務職員等の資質向上 事務職員等の専門的能力及び資質の向上を図る。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 管理運営組織の在り方			
【1】各種会議の効率的な運営に努めるとともに、執行部と部局との意思疎通の改善を図り、透明性の高い大学運営を行う。	【1】各種会議の運営体制を検証し、課題を整理しつつ運営の効率化を図る。	Ⅲ	
② 教育研究組織の見直しと学生収容定員			
【2】時代・社会の要請に応える人材育成のため、教育研究組織の点検・見直しを行う。	【2】教育研究組織の再編に関する方向性について検討する。	Ⅲ	
【3】地域社会の要請に応じて、学生定員について検証し、必要に応じて入学定員を見直す。	【3-1】大学院の定員充足状況とその改善策について検討する。 【3-2】学部定員の妥当性について検討する。	Ⅳ Ⅲ	
③ 教員人事と業績評価			
【4】教員の選考・任用方法を点検評価し、改善を図る。	【4】教育研究の活性化の視点から教員の選考・任用方法を点検評価し、その改善を図る。	Ⅲ	
【5】公募制を活用して人事の活性化を図り、優秀な人材を確保	【5】公募制に関する指針に基づき、公募制を適切に運用する。	Ⅲ	

する。			
【6】職場環境を整備し，男女共同参画を推進する。	【6-1】男女共同参画を推進するための組織体制を検証する。 【6-2】学内の男女共同参画の推進を図るとともに，実施事業等の充実・改善について検討する。	Ⅲ Ⅲ	
【7】専門分野と職位の多様性を考慮した業績評価システムを整備する。	【7-1】教員業績評価システムを整備し，実施する。 【7-2】教員業績評価を教育研究の活性化及び処遇に反映させる方法を策定する。	Ⅳ Ⅳ	
④ 機動的・戦略的な学内資源配分			
【8】教育研究の活性化を図るために，学長裁量ポストを確保し，機動的に活用する。	【8】学長裁量ポストの運用方針と教員数を定め，それに基づいて学長裁量ポストを運用する。	Ⅲ	
【9】学長裁量経費を維持し，本学が重点的に取り組む事項に配分し，事後評価も行い，戦略的・効果的な資源配分を実施する。	【9-1】学長裁量経費を確保し，適切に配分する。 【9-2】学長裁量経費の配分方針の策定及び評価システムの構築を行う。	Ⅲ Ⅲ	
【10】部局長裁量経費等，部局の機動的な運営を可能にする方法を策定する。	【10】学部長等が機動的な部局運営が可能となるよう，財的資源の裁量権の拡大・強化を図る方策及び仕組みについて検討する。	Ⅲ	
⑤ 事務職員等の資質向上			
【11】事務職員等の専門性や資質の向上に資するため，多様な研修を実施する。	【11】多様な研修の実施に向けて課題等を整理し，系統的に制度設計を行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- ② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	① 事務処理体制 事務処理の効率化・合理化を図るとともに教育研究体制に即した事務処理体制の構築を図る。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 事務処理体制			
【12】グループ制の導入による効果等を検証し、必要な人員を確保しつつ、事務一元化を含め、教育研究体制と企画、管理・執行、サービスの機能に対応したグループの再構築を行う。	【12】グループ制の導入による効果等を検証し、課題を整理する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

- 平成 22 年度から、3 キャンパスの科学研究費補助金に関する支払等業務を五福キャンパスに一元化し、業務の集中化・合理化を図った。
- 役員による「ランチョン・ミーティング」を毎週 1 回開催し、執行部内の意思疎通を図った。
- 入学定員超過が続いていた経済学研究科(2 専攻)では、8 人から 18 人への入学定員増を概算要求し認められた。医薬理工系大学院では、平成 24 年度に向け、薬学系博士課程で専攻の改組、4 年制博士課程の新設、入学定員の削減、理工学系博士課程で入学定員の削減等を計画し、その準備を進めた。
- 全学的に男女共同参画を推進するため、現状の組織体制を見直し、平成 23 年度から全学委員会を設置することとした。女性教職員の職場環境の整備として、保育施設を拡充(病児・病後児・一時保育)した。教員が産休・育休を取得しやすいように、大学が経費を負担して、その間の非常勤講師の採用を認めることとした。
- 妊娠している方等の駐車スペースについて五福地区構内交通専門部会で審議、決定し、計 11 箇所を設置した。また、杉谷、高岡キャンパスにおいても今後全学構内交通専門部会にて審議を行い確保する予定である。
- 児童の夏休み期間中に学童保育のスペースを確保した。
- 学長裁量経費において、学部長裁量経費として 1,200 万円を確保した。当該学部長裁量経費については、基礎分及び評価・入学定員充足状況を反映させたインセンティブ分を、科学研究費補助金の獲得額をもとに学部に配分した。
- 事務局長のもとに設置した「事務組織検討ワーキンググループ」において、グループ制の検証を行うべく、課題整理を行った。

- 教員業績評価の実施スケジュールを平成 21 年度より早め、10 月中旬までに終了し、参加率は平成 21 年度 83.0%に対し平成 22 年度は 86.1%と上昇した。教員業績評価の結果については、平成 23 年 1 月 1 日付け昇給の部局長推薦分の A 昇給(極めて良好)・B 昇給(特に良好)候補者決定及び学長裁量分(A 昇給)の部局推薦分の候補者決定の際の参考資料として位置づけた。また、昇給以外への反映方法について、教員業績評価委員会で継続して検討を行っている。

2. 共通事項

(1)戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化を図っているか。

- 本学の特色となる研究拠点を構築し、外部資金獲得のための支援とすべく、戦略的経費 5,500 万円を確保し、応募条件と審査方法を決定し、配分を行った。

(2)外部有識者の積極的活用や監査機能の充実が図られているか。

- 主に事務系管理職を対象に会計監査人による内部統制等に関するセミナーを開催した。
- 機器分析施設に、外部有識者により構成される外部評価委員会を組織し、機器分析施設の外部評価を受けた。

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中 期 目 標	<p>① 外部資金及び寄附金等 科学研究費補助金，大学教育改革支援経費など競争的研究教育資金の獲得を図るとともに，共同研究など産学官連携研究を推進する。</p> <p>② 自己収入 自己収入を伴う事業を実施するなど，自己収入の確保に努める。</p> <p>③ 附属病院収入 附属病院収入の増収を図り，診療・経営基盤を強化する。</p>
----------------------------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
① 外部資金及び寄附金等			
【13】各種競争的資金の獲得や受託研究，共同研究，寄附金などの受入れ件数や獲得額について，第1期中期目標期間の水準の維持・増加を図る。	【13】各種競争的資金の獲得状況や共同研究などの実施状況を把握するとともに，各種競争的資金の申請，共同研究，受託研究，寄附金などの受入件数等の維持・増加策について検討・実施する。	Ⅲ	
【14】富山大学基金を設置・充実し，教育研究への活用を図る。	【14】富山大学基金設置のため，基金の運用方針，募金の実施方法等について検討する。	Ⅲ	
② 自己収入			
【15】大学が保有する施設，知的財産の活用や公開講座等により，自己収入を確保する。	【15】現行の自己収入事業について事項，実施方法，経費等の現状分析を行うとともに，新規事業の可能性等について検討を行う。	Ⅲ	
③ 附属病院収入			
【16】附属病院の診療機能の充実，新病棟増築に伴う個室病床の増等による増収に努める。	【16】診療機能の充実などによる増収に努める。	Ⅳ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

② 経費の抑制に関する目標

中 期 目 標	<p>① 人件費の削減 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>② 人件費以外の経費の削減 経費の抑制に向けて業務の見直しを行う。</p>
----------------------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
① 人件費の削減			
【17】「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【17】「平成19年度以降(平成22年度まで)の人件費削減対応」方針(平成19年7月24日役員会決定)に基づき、平成22年度においては、対17年度比で5%の人件費削減を実施する。	IV	
② 人件費以外の経費の削減			
【18】契約方法等を見直し、経費の節減と事務の省力化を図る。	<p>【18-1】現行業務の内容、実施方法、担当部署、外注状況等について実態調査を行う。</p> <p>【18-2】契約方法(スポット、年間、複数年)や仕様の見直し等による経費削減方策を検討し、可能なものから実施する。</p>	III IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中 期 目 標	① 資産の有効利用 大学が保有する資産の効果的・効率的な運用を図る。
----------------------------	---------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
① 資産の有効利用			
【19】土地・建物・設備，その他の資産を効率的に運用する。	【19】土地・建物・設備等の利用状況を把握する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等**1. 特記事項**

- ・ 戦略的経費として、学長裁量経費を平成 21 年度額から 1,000 万円増の 3 億 6,000 万円確保し、教育研究の活性化・学生支援・マスタープラン対応として重点的に配分したほか、当該学長裁量経費から学部長裁量経費を確保し、基礎分及び評価・入学定員充足状況を反映させたインセンティブ分を科研費の獲得額を基に学部に配分し、学部の活性化等を図った。
- ・ 競争的資金の申請を促進するため、学長裁量経費の若手研究者支援経費の応募については、前年度の外部競争的資金の申請を応募条件とした。
- ・ 競争的資金の獲得に努め、平成 22 年度科学研究費補助金の採択件数は、平成 21 年度に比べ 34 件増加し、348 件となり、採択金額は平成 21 年度比 3%増の 7 億 8,800 万円となった。
- ・ 寄付金の受入額は、平成 21 年度比 13%増の 7 億 8,709 万円となった。
- ・ 公開講座は、75 講座 946 人、オープンクラスは、969 科目を開講し延べ 402 人(189 科目)の受講者があり、受講料収入は 977 万円となった。
- ・ 公募型の各種プロジェクトに積極的に応募し、獲得を図っている。文部科学省の『科学技術振興調整費「若手研究者育成拠点」(1 億 9,890 万円)』や、『日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業「和漢薬領域を基盤とした高度職業人育成事業」(1 億円)』が新たに採択された。
- ・ 機械警備業務、廃水処理施設保守点検業務等の複数年契約化などを行った。
- ・ 共同研究受入れ促進のため、契約書雛形文面をよりわかりやすい表現に改めた。
- ・ 産学官連携活動の促進強化を目的として、利益相反マネジメント体制の構築・自己申告の試行を行った。

- ・ 平成 23 年度科学研究費補助金公募要領等の説明会を、全学説明会 1 回及び各学部等において延べ 9 回実施し、科学研究費補助金の申請促進を図った。
- ・ 行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)に示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行うこととし、平成 22 年度までに 5%以上の人件費の削減を行った。

2. 共通事項**(1)財務内容の改善・充実が図られているか。**

- ・ 富山大学基金設置のための基金設立準備委員会を開催し、基金の設置目的等について検討を行った。
- ・ 機器分析施設所属機器の外部利用において、利用料金を徴収し、本学の収入とした。
- ・ 経費節減を見据え、毎年行っている契約内容を見直し、可能なものから単年度契約を複数年契約に移行した。
- ・ 附属病院では、看護職員を計画的に増員し、急性期看護補助体制加算の算定及び附属病院再整備事業計画の NICU 等の増床による入院基本料の増額など増収を図っている。
- ・ 平成 22 年度診療報酬改定により特定機能病院が算定できることになった。小児入院医療管理料などは、医師の負担軽減及び処遇改善計画の策定・実行が算定要件となっているため、計画を策定しコ・メディカルスタッフの増員、医師の手当新設など医師の負担軽減及び処遇改善を図った。その結果、算定が可能となり、大幅な増収となった。

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
① 評価の充実に関する目標

中期目標	① 評価の充実 認証評価等の外部評価を受け，評価結果を教育研究の質の向上及び大学の運営の改善に反映させる。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 評価の充実			
【20】平成23年度までに認証評価を受審し，評価結果を教育研究の質の向上及び業務改善等に活用する。	【20】平成22年度に機関別認証評価を受審し，教育活動等の充実・改善を推進する。	III	
【21】自己点検評価，外部評価等の評価結果を教育研究の改善に活用する。	【21】年度計画の進行管理方法を確立するとともに，評価結果を改善に繋げていく。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中 期 目 標	① 情報公開の推進 社会に対する説明責任を果たし、大学の活動についての関心を高め、理解を深めるために、広報活動を強化する。
----------------------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 情報公開の推進			
【22】 社会に開かれた大学として、大学の管理運営・教育研究活動・財務内容等の情報を、個人情報保護に留意して公開するとともにウェブサイトの充実を図り、報道機関等を通じて、大学の活動状況を積極的に社会に発信する。	【22】 季刊の広報誌としての年間発行計画を策定するとともに、ウェブサイトの情報充実と報道機関を利用した情報発信の活性化方法を検討する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等**1. 特記事項**

- 大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審した。平成 22 年 10 月の訪問調査での評価委員との意見交換から本学の主な改善事項をまとめた。評価結果を受けて、教養教育実施体制の整備推進、学部・研究科等の入学定員の適正化についての検討等を進めた。
- 新薬学教育 6 年制に対する自己点検・評価書(自己評価 21)を作成し、薬学部ウェブサイトで公表した。
- 機器分析施設では自己点検評価委員会を組織し、当施設の自己点検評価を行った。さらに、これを受けて 5 名の外部有識者で構成される外部評価委員会からの外部評価を受けた。
- ウェブサイトの使いやすさに関する民間調査である「日経 BP 全国大学サイト・ユーザビリティ調査」で平成 22 年度調査の対象となった全国国公立 200 大学中 2 位(国公立 80 大学中 2 位)にランクされ、高い評価を受けた。

2. 共通事項

(1) 中期計画・年度計画の進捗管理、自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用が図られているか。

- 10 月に各担当理事が年度計画進捗状況の把握・確認を行い、確認結果を役員懇談会において報告した。遅れている計画について、今後の対応について協議し、進行を促進した。

(2) 情報公開の促進が図られているか。

- 大学広報誌「トムズプレス」の発行計画を策定し計画に基づき季刊広報誌として定期発行している。

- 大学概要のリーフレット版「富山大学ガイド」を作成し広報活動に活用した。
- 本学に対する理解を深めることを目的とした教育研究等諸活動の状況を紹介する冊子「日経 BP ムック本」の制作を開始した。
- 大学の活動状況を積極的に社会に情報発信するため、大学紹介ムービーの制作を開始した。今後ウェブサイトでの公開や、DVD の配布を予定している。
- 報道機関との懇談会を開催し、大学情報の発信と報道機関の意見・要望の聴取を図った。

3. その他

○従前の業務実績の評価結果における課題事項に係る取組状況

- 教員情報総合データベース(仮称)の構築に向けた取組について、平成 22 年度に教員研究業績データベースを構築し、ウェブサイトに掲載した。また、教員研究業績データベースのさらなる充実を図るため、教員個々の教育、研究、地域貢献及び管理運営に関する基礎データの集積を行い、平成 23 年度の公開を目指して、研究業績以外の公開項目を定める作業を進めた。

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目 標	① 施設マネジメントとキャンパス環境の整備 本学が目指す教育，研究，社会貢献，医療等の活動を支援する施設とキャンパス環境を整備充実し，有効利用に努め，適切に維持管理する。
--------------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
① 施設マネジメントとキャンパス環境の整備			
【23】 総合的な施設計画を盛り込んだ「キャンパスマスタープラン2007」の検証・見直しを行い，2011年版を作成し，これに基づき安全安心で快適なキャンパスの施設・環境の整備を推進する。	【23】 「キャンパスマスタープラン2007」の検証・見直しを行う。	III	
【24】 既存施設の有効利用に努めるとともに，教育研究の変化等に弾力的に対応するため，全学として教育研究スペースの概ね20%を共同利用化する。	【24】 既存スペースの現地調査計画を策定する。	IV	
【25】 施設設備を安全で快適に利用できるようにするため，利用者による自主点検と連動して，修繕必要箇所の計画的解消や予防保全を実施する体制を構築し，施設の長寿命化と費用対効果に配慮した維持管理を行う。	【25】 施設設備の利用状況自主点検及び現地調査を行い現状を把握する。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
② 安全管理に関する目標

中期目標	① 安全衛生管理 労働安全衛生法等を踏まえ、学生及び教職員に対する安全衛生管理体制を充実し、健康で、学びやすく、働きやすい環境作りを進める。 ② 環境配慮 環境配慮促進法等を踏まえ、持続可能な社会の形成に向けた事業活動を推進する。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 安全衛生管理			
【26】安全衛生の面から全学的な点検調査を行い、必要な設備機器を整備し、安全衛生管理を推進する。	【26】労働安全衛生に関わる、設備機器の設置状況を調査し、その結果に基づき、安全点検対象機器一覧表と実施計画書を作成する。	III	
【27】安全に関する手引き等を整備・充実し、安全講習会や研修等を実施し、定期的に防災訓練を実施する。	【27】安全衛生に関する講習会、訓練等に関する現状の調査を行う。	III	
【28】学生・教職員のメンタルヘルスを含む包括的な健康支援（トータル・ヘルス・サポート）を推進する。	【28-1】オンライン(IT)と、オフライン(face to face)を用いたヘルス・サポートシステムを通じて全学的な支援を実行する傍ら、量的、質的なデータ収集を継続的に行い、本学に適合したトータル・サポートの制度を構築する。	III	
	【28-2】教職員の健康管理に対する意識の向上を図るとともに、健康増進に向けて必要な措置・改善を行う。	III	
② 環境配慮			
【29】全学的な環境側面の調査を実施し、環境教育マニュアル等を整備するとともに、学生・教職員等の全構成員による省エネルギー活動と廃棄物の適正管理等を推進する。	【29】全学的な環境側面の調査を行い、現状調査票を作成するとともに、環境影響評価シートを作成し、環境教育マニュアル案を検討する。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
③ 法令遵守に関する目標

中期目標 ① 法令遵守
 公正な職務遂行を確保するため、法令等の遵守の仕組みを整備するとともに、情報管理体制を整備し、情報セキュリティの向上を図り、地域社会から信頼され、透明性ある大学運営を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
① 法令遵守			
【30】 構成員の法令遵守及び情報セキュリティの意識向上を促すため、研修等により啓発するとともに、内部統制システムを整備し、その検証を行う。	【30-1】 情報管理体制整備のため、情報の格付けの実施について検討し、必要に応じて情報管理に関する規則等を見直す。	Ⅲ	
	【30-2】 内部統制システムを整備する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(4) その他業務運営に関する重要事項に関する特記事項等**1. 特記事項**

- ・ 現在学内ネットワーク上で運用している機器予約システムの効率化と機能追加を行い、利用状況把握の自動化と業務の簡素化を図った(平成 23 年度運用開始予定)。
- ・ 全学的な施設マネジメントの推進を図る目的のため、「施設マネジメント推進専門部会」を立ち上げ、平成 22 年度は、学内施設調査計画を策定し、各施設の共通部分についての現地調査を先行的に実施した。
- ・ 前述の「施設マネジメント推進専門部会」では、部局等より施設の修繕要望を調査した「要修繕箇所一覧表」と「施設利用状況自主点検票」による不具合要望等を基に、現状把握を行った。また、修繕計画を進めるために評価基準を策定し、それに基づいて平成 23 年度実施予定事業を評価するとともに、平成 23 年度の必要経費を確保した。
- ・ 環境影響評価シートと環境教育マニュアル案を作成し、学生、教職員参加の各種環境配慮活動を実施した。具体的には、環境マスコットキャラクター及びその取扱い要項の制定、内部監査員養成講習会及び環境内部監査の実施、富山大学がエコチル調査の全国 15 のユニットセンターの一つに選ばれたことを受けた第 4 回環境塾の企画開催と環境塾冊子の発行、喫煙コーナーの削減と掲示による生活環境の改善と構内美化の推進、エネルギー関係設備の管理標準の見直しと廃棄物分別マニュアル案の検討などが挙げられる。

2. 共通事項**(1) 法令遵守(コンプライアンス)及び危機管理体制が確保されているか。**

- ・ 若手事務系職員を対象とした会計事務研修会で、コンプライアンスに関

する講義を行った。

- ・ 不正経理に係る監査強化のため、内部監査で研究費不正使用防止対策推進室室員の事務系職員を加えて、監査担当者を増員した。
- ・ 富山大学危機管理規則を制定し、危機管理委員会の下、危機管理ガイドラインや、防災マニュアルを整備するほか全学の AED の設置状況を検証し、7 台増設して 47 台設置した。また、東日本大震災発生を受け、東日本大震災対策本部を設置し、救援物資の提供、被災学生への支援等、さまざまな対応を実施した。
- ・ 労働安全衛生法に基づき、毒物劇物等の管理については、各研究室において取扱責任者を定めるとともに、パトロール等により不適切な管理に対して総括安全衛生管理者から注意・勧告を行っている。また責任体制についても、フロー図により管理されている。
- ・ 機器分析施設では、災害時連絡網を整備し、利用者に周知した。また、携帯端末(携帯電話など)を利用した落雷等の災害発生の連絡網を充実させた。
- ・ 省エネルギー対策として、8 月の猛暑に加え、1 月の低温による多量にエネルギーを消費する気候条件の中、月ごとに電気使用量を金額でも表示し、さらに「見える化」を図って、省エネ意識を高めるとともに、身近にできる省エネを「エコ豆知識」として学内通知し、不要時の冷暖房停止や消灯の徹底に努めた。また、五福キャンパスでは、「デマンド抑制対策」による冷房の間欠運転を実施して、電力消費量の増加防止を図った。

Ⅱ 予算(人件費見積もりを含む。), 収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 34億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 34億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	実績なし

Ⅳ 重要財産を譲渡し, 又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
○ 重要な財産を譲渡し, 又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 富山大学伏木宿舎の土地及び建物(富山県高岡市伏木矢田403番地2 3, 130.01㎡(建物延面積1, 279.66㎡))を譲渡する。 2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入に伴い, 本学の土地及び建物を担保に供する。	○ 重要な財産を譲渡し, 又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 富山大学伏木宿舎の土地及び建物(富山県高岡市伏木矢田403番地2 3, 130.01㎡(建物延面積1, 279.66㎡))を譲渡する。 2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入に伴い, 本学の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 地方公共団体での有効活用の観点から高岡市・富山県へ取得の打診(市・県とも取得意向なし) 2 担保に供した概要 附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入に伴い, 本学の土地を担保に供した。

V 剰余金の使途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>○ 決算において剰余金が発生した場合 教育研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>○ 決算において剰余金が発生した場合 教育研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>前中期目標期間繰越積立金 教育研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に資する経費</p> <p>取崩額 55百万円(教育研究施設の修繕及び診療環境整備)</p> <p>資本剰余金振替額 71百万円(教育研究施設及び診療機器等の整備)</p>

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財源
附属病院病棟新営 杉谷キャンパス基 幹環境整備 五福キャンパス学 生会館改修 病院特別医療機械 整備費 小規模改修	総額 5,735	施設整備費補助金 (787) 長期借入金 (国立大学財務・ 経営センター) (4,152) (民間金融機関) (424) 国立大学財務・経 営センター施設費 交付金(372)	附属病院 病棟, 基幹・環境整備 学生会館改修 学生寄宿舎整備 病院特別医療機 械整備費 小規模改修	総額 5,930	施設整備費補助金 (1,125) 国立大学財務・経 営センター施設費 交付金(62) 長期借入金 (国立大学財務・ 経営センター) (4,319) (民間金融機関) (424)	附属病院病棟, 基幹・環境整備 学生会館改修 学生寄宿舎整備 病院特別医療機 械整備費 小規模改修	総額 5,356	施設整備費補助金 (1,083) 国立大学財務・経 営センター施設費 交付金(67) 長期借入金 (国立大学財務・ 経営センター) (3,941) (民間金融機関) (265)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>① 教員の選考・任用方法を点検評価し、改善を図る。</p> <p>② 公募制を活用して人事の活性化を図り、優秀な人材を確保する。</p> <p>③ 職場環境を整備し、男女共同参画を推進する。</p> <p>④ 専門分野と職位の多様性を考慮した業績評価システムを整備する。</p> <p>⑤ 業務全般について点検評価し、中長期的な観点に立った適正な人員配置を進める。</p> <p>⑥ 事務職員等の専門性や資質の向上に資するため、多様な研修を実施する。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 89,516百万円(退職手当は除く)</p>	<p>① 教育研究の活性化の視点から教員の選考・任用方法を点検評価し、その改善を図る。</p> <p>② 優秀な人材を確保するため、公募制に関する本学の指針に基づき、公募制を適切に運用する。</p> <p>③ 男女共同参画を推進するため、実施事業等の充実・改善及び組織体制の検証を行う。</p> <p>④ 教員業績評価を教育研究の活性化及び処遇に反映させる方法を策定する。</p> <p>⑤ 事務職員等の資質向上のため、多様な研修の実施に向けて課題等を整理し、系統的に制度設計を行う。</p> <p>(参考1) 平成22年度の常勤職員数 1,485人 また、任期付職員数の見込みを316人とする。 (参考2) 平成22年度の人件費総見込み 17,820百万円(退職手当は除く。)</p>	<p>① 教員人事担当理事、部局長で構成された教員人事検討委員会において、平成18年7月に定めた「富山大学における教員採用・選考についての指針」(H18.7.20)を点検評価し、問題点を洗い出した。さらに、改善策の検討のためのワーキンググループを設置した。</p> <p>② 平成22年度中、22人の教授を採用したが、そのうち17人を公募により採用した。(公募制による教授の採用比率：77.3%)</p> <p>③ 全学的に男女共同参画を推進するため、現状の組織体制を見直し、平成23年度から全学委員会を設置する方向で検討した。また、男女共同参画推進室の在り方についても見直しを行うこととした。女性教職員の比率 43.1% (860名)、教員に占める割合 17.1% (155名)、職員に占める割合 64.7% (705名)</p> <p>④ 教員業績評価の結果を平成23年1月1日付け昇給に係る各部局長等推薦分におけるA昇給(極めて良好)及びB昇給(特に良好)候補者決定の際の参考資料に使用するとともに、学長裁量分(A昇給)における各部局長等からの推薦分についても、選考要件の一つとして位置づけた。また、昇給以外への反映方法については、教員業績評価委員会で継続して検討を行っている。</p> <p>⑤ 研修の制度設計及び研修計画にあたり、事務系職員研修の基本方針を定めて、研修目的等を明確にした。また、新規採用者を対象とした研修では、大学の現状を理解するためとして各部の業務についての説明を行う等、充実を図った。</p>

○ 別表(学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a) × 100
	(人)	(人)	(%)
【学士課程】			
人文学部	<u>757</u>	<u>827</u>	<u>109.2</u>
人文学科	740	815	110.1
人文学科(※1)	0	6	-
国際文化学科(※1)	0	3	-
言語文化学科(※1)	0	3	-
3年次編入学(各学科共通)	17		
人間発達科学部	<u>680</u>	<u>717</u>	<u>105.4</u>
発達教育学科	320	335	104.7
人間環境システム学科	360	376	104.4
学校教育教員養成課程(※1)	0	3	-
生涯教育課程(※1)	0	1	-
情報教育課程(※1)	0	2	-
経済学部	<u>1,640</u>	<u>1,809</u>	<u>110.3</u>
経済学科 昼間主コース	540	592	109.6
夜間主コース	80	100	125.0
経営学科 昼間主コース	460	508	110.4
夜間主コース	80	97	121.3
経営法学科 昼間主コース	380	416	109.5
夜間主コース	80	96	120.0
3年次編入学(各学科共通)	20		
理学部	<u>934</u>	<u>1,037</u>	<u>111.0</u>
数学科	200	226	113.0
物理学科	160	174	108.8
化学科	140	165	117.9
生物学科	140	149	106.4
地球科学科	160	175	109.4
生物圏環境科学科	120	148	123.3
3年次編入学(各学科共通)	14		
医学部	<u>865</u>	<u>887</u>	<u>102.5</u>
医学科	565	597	105.7
医学科2年次編入学 (うち医師養成に係る分野570人)	20		
看護学科	260	290	111.5
看護学科3年次編入学	20		
薬学部	<u>475</u>	<u>487</u>	<u>102.5</u>
薬学科	275	282	102.5
創薬科学科	200	202	101.0
薬科学科(※1)	0	3	-

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
工学部	<u>1,670</u>	<u>1,886</u>	<u>112.9</u>
電気電子システム工学科	352	409	116.2
知能情報工学科	294	343	116.7
機械知能システム工学科	358	444	124.0
生命工学科	156	160	102.6
環境応用化学科	156	163	104.5
材料機能工学科	153	164	107.2
物質生命システム工学科(※2)	151	203	134.4
3年次編入学(各学科共通)	50		
芸術文化学部	<u>460</u>	<u>492</u>	<u>107.0</u>
芸術文化学科	460	492	107.0
学士課程 計	7,481	8,142	108.8
【修士課程, 博士前期課程】			
人文科学研究科	<u>20</u>	<u>23</u>	<u>115.0</u>
文化構造研究専攻	10	14	140.0
地域文化研究専攻	10	9	90.0
教育学研究科	<u>76</u>	<u>58</u>	<u>76.3</u>
学校教育専攻	12	11	91.7
教科教育専攻	64	47	73.4
経済学研究科	<u>16</u>	<u>49</u>	<u>306.3</u>
地域・経済政策専攻	8	22	275.0
企業経営専攻	8	27	337.5
医学薬学教育部	<u>143</u>	<u>184</u>	<u>128.7</u>
医科学専攻	30	22	73.3
看護学専攻	32	37	115.6
薬科学専攻(※3)	30	70	233.3
臨床薬学専攻(※3)	16	8	50.0
薬科学専攻	35	47	134.3
理工学教育部	<u>434</u>	<u>625</u>	<u>144.0</u>
数学専攻	24	20	83.3
物理学専攻	24	28	116.7
化学専攻	20	33	165.0
生物学専攻	20	34	170.0
地球科学専攻	20	29	145.0
生物圏環境科学専攻	20	27	135.0
電気電子システム工学専攻	66	95	143.9
知能情報工学専攻	54	103	190.7
機械知能システム工学専攻	66	89	134.8
物質生命システム工学専攻	120	167	139.2
修士課程・博士前期課程 計	689	939	136.3

学部の学科，研究科の専攻等名	收容定員	收容数	定員充足率
【博士課程・博士後期課程】			
生命融合科学教育部	60	54	90.0
認知・情動脳科学専攻	36	25	69.4
生体情報システム科学専攻	12	24	200.0
先端ナノ・バイオ科学専攻	12	5	41.7
医学薬学教育部	154	113	73.4
生命・臨床医学専攻	72	67	93.1
東西統合医学専攻	28	10	35.7
生命薬科学専攻	54	36	66.7
理工学教育部	63	59	93.7
数理・ヒューマンシステム科学専攻	15	14	93.3
ナノ新機能物質科学専攻	18	15	83.3
新エネルギー科学専攻	15	9	60.0
地球生命環境科学専攻	15	21	140.0
医学系研究科(※1)	0	13	-
医科学専攻(※1)	0	5	-
認知・情動脳科学専攻(※1)	0	3	-
生理系専攻(※1)	0	3	-
生化学系専攻(※1)	0	2	-
薬学研究科(※1)	0	3	-
薬科学専攻(※1)	0	3	-
理工学研究科(※1)	0	5	-
システム科学専攻(※1)	0	2	-
生命環境科学専攻(※1)	0	3	-
博士課程・博士後期課程 計	277	247	89.2
【附属学校】			
附属幼稚園	160	119	74.4
附属小学校	480	474	98.8
附属中学校	480	479	99.8
附属特別支援学校 小学部	18	16	88.9
中学部	18	18	100.0
高等部	24	24	100.0
附属学校 計	1,180	1,130	95.8

(※1)は平成17年度限りで募集停止。

(※2)は平成19年度限りで募集停止。

(※3)は平成21年度限りで募集停止。

○計画の実施状況等

【博士課程・博士後期課程】

- 生命融合科学教育部，医学薬学教育部における医学系の専攻では，医師の偏在や臨床研修義務化等の影響から学生の確保が難しい状況である。薬学系の専攻では修士課程の就職が好調なため博士課程の進学者が少ない状況である。
 - すべての博士課程の教育部において10月入学による学生の受け入れ体制を整備したり，生命融合科学教育部において全国で初めて博士課程に身体障害者特別入試による学生を受け入れたりするなど，学生定員の充足に努めている。
 - 薬学部4年制の進学先として，平成22年度に薬科学専攻(博士前期課程)を設置したところであり，今後は平成24年度に博士後期課程の設置を予定し，併せて薬学部6年制の受入れも含めた博士課程の設置準備を進めている。
- また，平成18年度に設置した生命融合科学教育部，医学薬学教育部及び理工学教育部の大学院博士課程が完成年度を経過したことから，入学定員の充足率を勘案し，博士課程の組織再編や入学定員の見直しについて検討を進めている。